

教員紹介

氏名	平 覚	担当科目	国際経済法、国際取引法
略 歴			
出身地	秋田県		
出身大学	1977年 早稲田大学法学部卒業 1979年 早稲田大学大学院法学研究科博士課程前期修了 1983年 早稲田大学大学院法学研究科博士課程後期単位取得退学		
取得学位	修士（法学）		
職歴	1983年 神戸商科大学商経学部助手 1984年 神戸商科大学商経学部講師 1987年 神戸商科大学商経学部助教授 1993年 大阪市立大学法学部助教授 1998年 大阪市立大学法学部教授		
在外研究歴	1992年 ミシガン大学訪問研究員 1999年 メルボルン大学交換教授 2016年 ハンブルク大学協定交流訪問研究員		
社会貢献等	2004年 独立行政法人経済産業研究所ファカルティフェロー（2006年まで） 2006年 独立行政法人大学評価・学位授与機構法科大学院認証評価委員会評価部会専門委員 2009年 日本国際経済法学会常務理事（編集委員会主任） 2010年 大阪府労働委員会公益委員 2016年 経済産業省WTOパネル・上級委員会報告書研究会委員		
主要研究業績等			
主著等	著書 ・『基本判例双書国際法』（宮崎繁樹編）、同文館、1981年（主に「第11章国際経済秩序」担当執筆） ・『法学』（正亀慶介、古林稔編）、学術図書出版社、1992年（「第10章国際社会と法」担当		

執筆)

- ・『現代国際取引法講義』(松岡博編)、法律文化社、1996年(「第9章外国貿易・為替規制(管理)」担当執筆)
- ・『ケースブック ガット・WTO法』(松下満雄・清水章雄・中川淳司編)、有斐閣、2000年(分担執筆)
- ・『国際経済法 第3版』(中川淳司、清水章雄、平 覚、間宮勇著)、有斐閣、2019年
- ・『グローバル化時代の法と法律家』(阿部昌樹、佐々木雅寿、平 覚編)、日本評論社、2004年
- ・『国際経済法』(中川淳司、清水章雄、平 覚、間宮勇著、白巴根 訳)、北京大学出版会、2007年(上記2第1版の中国語版)
- ・『ケースブック WTO法』(松下満雄・清水章雄・中川淳司編)、有斐閣、2009年(分担執筆)
- ・『国際法 第4版』(浅田正彦編)、東信堂、2019年(「第14章 国際経済法」担当執筆)
- ・『国際法のフロンティア 宮崎繁樹先生追悼論文集』(平 覚、梅田徹、濱田太郎編)、日本評論社、2019年

論文

- ・「多国籍企業と独占禁止法—OECD 制限的商慣行専門家委員会 1977 年報告書の概要」、入江啓四郎先生追悼『多国籍企業の法的研究』(宮崎繁樹編)、成文堂、pp. 389-436、1980年
- ・「アメリカ反トラスト訴訟と主権免除—免除抗弁の許容性」、『法研論集』(早稲田大学大学院)第26号、pp. 157-182、1982年
- ・「国家契約における仲裁とアメリカ主権免除法(F S I A)—仲裁合意による黙示的免除放棄の範囲」、『法研論集』(早稲田大学大学院)第29号、pp. 81-114、1983年
- ・「開発と人権—人権としての発展の権利を中心として」、『国際人権法入門』(高野雄一他編)、三省堂、pp. 350-362、1983年
- ・「米国主権免除法における『商業活動』概念—行為性質基準説の適用と司法裁量」、『商大論集』(神戸商科大学)第35巻6号、pp. 313-334、1984年
- ・「国家契約における仲裁と主権免除—外国仲裁判断の承認および執行に関する条約と米国主権免除法の相互関係」、『商大論集』(神戸商科大学)第37巻1・2号、pp. 82-115、1985年
- ・「米国内法におけるガットの法的地位」、『商大論集』(神戸商科大学)第37巻6号、pp. 75-115、1986年
- ・「主権免除理論の新たな展開—米国主権免除法 1985 年修正案における仲裁合意の機能」、宮崎繁樹先生還暦記念論文集『21世紀の国際法』、成文堂、pp. 373-407、1986年
- ・「米国の国産品優先調達制度—バイアメリカン州法の合憲性」、『商大論集』(神戸商科大学)第38巻3・4号、pp. 36-68、1987年
- ・「わが国におけるガットの法的地位—ガットの直接適用可能性を中心として」、『商大論集』(神戸商科大学)第39巻4号、pp. 342-391、1988年
- ・「ガット体制の機能強化—貿易政策サーベイランス・システム」、『貿易と関税』第37巻3号、pp. 342-391、1989年
- ・「国家貿易とGATT」、『貿易と関税』第38巻2号、pp. 26-36、1990年
- ・「国家と国際商事仲裁に関する一考察—最近の主権免除法の法典化を手がかりとして」、『現

- 代企業法の諸相』(中村眞澄教授・金沢理教授還暦記念論文集第1巻)、成文堂、pp. 373-408、1991年
- ・「米国主権免除法の1988年改正法—外国国家との仲裁に関するリアムコ修正について」、『商大論集』(神戸商科大学)第41巻6号、pp. 643-670、1991年
 - ・「国際機構の特権免除と国家主権」、『世界法年報』(世界法学会)第10号、pp. 16-29、1991年
 - ・「国際経済関係の法的調整と個人の役割—ガットの直接適用可能性をめぐって」、『国際調整の経済学』(菊本・加藤・太田編著)、実教出版、pp. 150-171、1993年
 - ・「メキシコ・米国間のイルカ・マグロ紛争に関する1991年GATTパネル報告—貿易と環境に関するその意義」、『商大論集』(神戸商科大学)45巻3号、pp. 365-395、1993年
 - ・「北米自由貿易協定(NAFTA)の紛争処理手続」、『貿易と環境』(日本国際経済法学会年報)第3号、pp. 107-123、1994年
 - ・「NAFTAの紛争処理手続」、『外交時報』1307号、pp. 21-31、1994年
 - ・「WTO関連協定の直接適用可能性—EC法からの示唆」、『日本国際経済法学会年報』第5号、pp. 15-33、1996年
 - ・「ガット第三条と第十一条の適用関係(上・中・下)」、『貿易と関税』45巻、6、7、8月号、pp. 22-30、22-37、100-113、1997年
 - ・「国際通商ルールと紛争処理_WTOを中心に」、『国際問題』463号、財団法人日本国際問題研究所、pp. 18-35、1998年
 - ・「環境価値と貿易価値の調整—ppmに基づく貿易関連環境措置のGATT/WTO法上の取扱いについて」、『環境保護と法：日独シンポジウム』(松本博之、西谷敏、佐藤岩夫編)、信山社出版、pp. 409-434、1999年
 - ・"Reconciling Environmental Values with Trade Values: A Question of How to Deal with Trade Related Environmental Measures Based on Processes and Production Methods under the GATT/WTO Law," UMWELTSCHUTZ UND RECHT IN DEUTSCHLAND UND JAPAN (Dieter Leipold ed., Freiburger Rechts und Staatswissenschaftliche Abhandlungen, Band 65), pp. 341-358, 2000.
 - ・「WTOと地域貿易協定」、『論点解説・国際取引法』(野村美明、渡辺惺之編)、法律文化社、pp. 196-213、2002年
 - ・"Trade and the Environment: The Possible Consistency of PPM-Based Trade Measures with GATT1994," TRILATERAL PERSPECTIVES ON INTERNATIONAL LEGAL ISSUES: CONFLICT AND COHERENCE (Chi Carmody, Yuji Iwasawa & Sylvia Rhodes eds.), American Society of International Law, pp. 309-323, 2003.
 - ・『『貿易と環境』に関する紛争の解決におけるWTO上級委員会の『創造的』役割』、『グローバル化時代の法と法律家』(阿部昌樹・佐々木雅寿・平 覚編)、日本評論社、pp. 62-82、2004年
 - ・「貿易と環境—京都議定書とWTO法」、『WTOの諸相』(松下満雄編)、南窓社、pp. 66-103、2004年
 - ・「貿易と環境」ジュリスト1278号、pp. 78-88、2004年
 - ・「WTO紛争解決手続における適用法—多数国間環境協定は適用法になりうるか—」法学雑

誌 54 卷 1 号、pp. 161-197、2007 年

・「日米 BSE 問題と WTO」法律時報 79 卷 7 号、pp. 50-56、2007 年

・“India,” ANTI-DUMPING LAWS AND PRACTICES OF THE NEW USERS (Junji Nakagawa ed.), Cameron May, London, pp. 165-202, 2007.

・「日米 BSE 問題と SPS 協定」『食の安全と貿易—WTO・SPS 協定の法と経済分析』(山下一仁編著) (日本評論社)、pp. 385-412、2008 年

・“Live with a Quiet but Uneasy Status Quo? -An Evolutionary Role the Appellate Body Can Play in Resolution of 'Trade and Environment' Disputes-,” AGREEING AND IMPLEMENTING THE DOHA ROUND OF THE WTO (Harald Hohmann ed.), Cambridge University Press, 2008.

・上記 30 の中国語翻訳 (白巴根訳) 上海対外貿易学院学報 2010 年第 5 期 pp. 57-69、2010 年

・「WTO 法と他の国際法の調和—規範的枠組の変容と WTO 司法機関の対応」『国際経済法講座 I 通商・投資・競争』(日本国際経済法学会編)、法律文化社、pp. 142-162、2012 年

・「韓欧 FTA における認定輸出者自己証明制」『韓国の積極的 FTA 戦略の現状と課題—日本の通商戦略への示唆—』(平成 28 年度大阪税関との包括的連携協定に基づく共同研究報告書) at

http://www.customs.go.jp/osaka/news/houkatsurenkeikyoutei/kenkyuuseikahoukokusyo_2016_17_1.pdf.

・「グローバル・サプライ・チェーン下における FTA 特恵原産地規則の課題」『国際法のフロンティア 宮崎繁樹先生追悼論文集』(平 覚、梅田徹、濱田太郎編)、日本評論社、pp. 511-536、2019 年

判例評釈および書評その他

・“Kalamazoo Spice Extraction Co. v. The Provisional Military Government of Socialist Ethiopia,” 729 F.2d 422 (6th Cir. 1984)—取用に伴う補償の要件を定める条約規定の存在を根拠に国家行為理論の適用例外を認めた事例」、『アメリカ法』1985 年 2 号、日米法学会、pp. 316-321、1985 年

・「反トラスト法上の差止請求訴訟が外国法により妨げられるとされた事例 (1984. 9. 28)」、『NEWS LETTER—アメリカ通商関係法規速報』第 13 号、日本貿易会貿易研究所、1985 年

・「米国法におけるガットの法的地位」、『米国の対日通商制限に関する法的諸問題 (1)』日本貿易会貿易研究所、pp. 44-66、1985 年

・「米国輸入制限法制の費用便益分析に関するジャクソン論文」、『商大論集』(神戸商科大学) 第 38 卷 1 号、pp. 87-93、1986 年

・書評:「文献紹介: Droit international economique, par D. Carreau, T. Flory, P. Jillard, 2ed., Librairie Generale de Droit et Jurisprudence, Paris, 1980, pp. xix, 631」、『国際商事法務』、第 14 卷 4 号、pp. 312-313、1986 年

・「繊維輸入規制法案に対する大統領の拒否権発動 (1985. 12. 17)」、『NEWS LETTER—アメリカ通商関係法規速報』第 26 号、日本貿易会貿易研究所、1986 年

・「電気髭剃りに関する 201 条提訴が却下された ITC の事例 (1986. 2. 20)」、『NEWS LETTER—アメリカ通商関係法規速報』第 29 号、日本貿易会貿易研究所、1986 年

・「米国の国産品優先調達制度_バイアメリカン州法の合憲性」、『米国の対日通商制限に関す

る法的諸問題 (2)』日本貿易会貿易研究所、pp. 53-76、1986年

- ・書評：「ブック・レビュー、O. ロング著、(落合・清水訳)、『ガットと経済摩擦』、『貿易と関税』第37巻9号、p. 49、1989年
- 「米国の自動車部品輸入制限」、『ガットの紛争処理に関する調査 調査報告書』、公正貿易センター、pp. 73-77、1991年
- ・「スペインの大豆油の国内販売規制」、『ガットの紛争処理に関する調査 調査報告書』、公正貿易センター、pp. 66-72、1991年
- ・「日本の農産物12品目の輸入制限」、『ガットの紛争処理に関する調査 調査報告書』、公正貿易センター、pp. 137-144、1991年
- ・「在日米軍構成員に対する民事裁判権」『平成3年度重要判例解説』(ジュリスト臨時増刊1002号)、pp. 255-256、1992年
- ・「米国のカナダ産マグロ及びマグロ製品の輸入制限」、『ガットの紛争処理に関する調査 調査報告書 II』、公正貿易センター、pp. 40-46、1992年
- ・「ECの加工果実、野菜に関する最低価格」、『ガットの紛争処理に関する調査 調査報告書 II』、公正貿易センター、pp. 13-23、1992年
- ・「米国のキハダマグロ輸入制限」、『ガットの紛争処理に関する調査 調査報告書 III』、公正貿易センター、pp. 102-118、1993年
- ・「タイのタバコ輸入制限・内国税」、『ガットの紛争処理に関する調査 調査報告書 III』、公正貿易センター、pp. 93-101、1993年
- ・“Japan-Restrictions on Imports of Certain Agricultural Products,” SELECTED GATT PANEL REPORTS, SUMMARIES AND COMMENTARIES, Fair Trade Center, pp. 71-131, 1994.
- ・「ノルウェー_トロンハイム市の高速道路料金徴収システムの調達」、『ガットの紛争処理に関する調査 調査報告書 IV』、公正貿易センター、pp. 80-92、1994年
- ・『国際関係法辞典』(国際法学会編)、三省堂、1995年(項目執筆)
- ・「米国のタバコ輸入制限法」、『ガットの紛争処理に関する調査 調査報告書 V』、公正貿易センター、pp. 173-188、1995年
- ・「日本のある種の農産物の輸入制限」、『ガットの紛争処理に関する調査 調査報告書 V』、公正貿易センター、pp. 23-67、1995年
- ・“United States-Measures Affecting the Importation, Internal Sale, and Use of Tobacco,” SELECTED GATT PANEL REPORTS, SUMMARIES AND COMMENTARIES, Vol. 2, Fair Trade Center, pp. 199-220, 1995.
- ・“Lobsters from Canada,” SELECTED PANEL REPORTS, U.S.-CANADA FTA, SUMMARIES AND COMMENTARIES, Fair Trade Center, pp. 31-55, 1996.
- ・「ガット第3条と第11条の適用関係」、『ガットの紛争処理に関する調査:調査報告書 VII』、公正貿易センター、pp. 75-109、1997年
- ・“The Relation between GATT Articles III and XI: An Analysis of Panel Cases,” SELECTED GATT/WTO PANEL REPORTS: SUMMARIES AND COMMENTARIES, Vol. 3, Fair Trade Center, pp. 97-143, 1997.
- ・「国家の裁判権免除」『平成9年度重要判例解説』(ジュリスト臨時増刊1135号)、pp. 279-280、1998年

- ・"European Communities-Regime for the Importation, Sale and Distribution of Bananas: Report of the Appellate Body," SELECTED GATT/WTO PANEL REPORTS: SUMMARIES AND COMMENTARIES, Vol. 4, Fair Trade Center, pp. 105-135, 1998.
- ・「アルゼンチンの履物、繊維、衣料品その他の輸入品に関する措置」、『GATT/WTO の紛争処理に関する調査：調査報告書 IX』、国際貿易投資研究所公正貿易センター、pp. 195-218、1999 年
- ・「豪州の自動車用皮革生産者・輸出者への補助金」、『ガットの紛争処理に関する調査：調査報告書 X』、公正貿易センター、pp. 107-124、2000 年
- ・書評：小寺彰著『WTO 体制の法構造』、農林水産図書資料月報、51 巻 10 号、pp. 4-5、2000 年
- ・「地域貿易協定における紛争解決手続」、『地域経済統合検討委員会報告書』、公正貿易センター、pp. 58-80、2000 年
- ・「国内法の域外適用の制限—ティンバーレン事件」、『国際法判例百選』（別冊ジュリスト 156 号）、有斐閣、pp. 50-51、2001 年
- ・「カナダの自動車政策に関わる措置」、『ガットの紛争処理に関する調査 調査報告書 XI 』、公正貿易センター、pp. 47-60、2001 年
- ・"Canada-Certain Measures Affecting the Automotive Industry," SELECTED GATT/WTO PANEL REPORTS: SUMMARIES AND COMMENTARIES, Vol. 7, Fair Trade Center, pp. 47-70, 2001.
- ・「気候変動枠組み条約及び京都議定書と WTO 協定との関係」（プレゼンテーション）、外務省『貿易と環境に関するワークショップ報告書』（2002 年 3 月 25 日）
- ・「米国のパキスタン産綿製紡績糸に係る経過的セーフガード措置」、『ガットの紛争処理に関する調査：調査報告書 XII 』、公正貿易センター、pp. 165-191、2002 年
- ・「国際法協会第 70 回（2002 年）ニューデリー（インド）大会報告」、国際法外交雑誌 101 巻 2 号、pp. 131-132、144-145、2002 年（国際投資法、国際貿易法のセッションを担当）
- ・「EU」（貿易・通商アラカルト 11）、『貿易と関税』50 巻 11 号、pp. 46-47、2002 年
- ・"United States-Transitional Safeguard Measure on Combed Cotton Yarn," SELECTED GATT/WTO PANEL REPORTS: SUMMARIES AND COMMENTARIES, Vol. 8, Fair Trade Center, pp. 217-255, 2002.
- ・「ベトナムの WTO 加入に向けて」、International Symposium: "WTO and Legal Reform in Vietnam," Institute of State and Law, Vietnam, Ministry of Commerce, Vietnam, and Center for Asian Legal Exchange, Graduate School of Law, Nagoya University, Japan, Hanoi, 27-28 June, 2003.
- ・「[WTO とベトナムにおける法改革国際シンポジウム] 第 1 セッションの感想」、CALE News, No. 13, 2003 年
- ・「インドの自動車部門における貿易と投資に係る措置」『ガット・WTO の紛争処理に関する調査：調査報告書 XIII』公正貿易センター、pp. 133-150、2003 年
- ・"India-Measures Affecting the Automotive Sector: Report of the Panel and Appellate Body," SELECTED GATT/WTO PANEL REPORTS: SUMMARIES AND COMMENTARIES, Vol. 9, Fair Trade Center, pp. 161-189, 2003.
- ・「日本の輸入リンゴに係る検疫措置」『ガット・WTO の紛争処理に関する調査 調査報告書

XIV』公正貿易センター、pp. 199-222、2004年

- ・「環境と貿易」(中谷ほか4名との座談会) ジュリスト1278号、pp. 89-107、2004年
- ・「カナダ小麦の輸出および輸入穀物の取扱いに関する措置」ガット・WTOの紛争処理に関する調査 調査報告書XV、pp. 183-211、2005年
- ・『国際関係法辞典(第2版)』(国際法学会編)(国際経済法編集委員および「貿易と環境」、「キハダマグロ事件」など14項目を執筆)、2005年
- ・「(KEY WORD) BSE」法学教室301号、pp. 2-3、2005年10月
- ・“Live with a Quiet but Uneasy Status Quo? -An Evolutionary Role the Appellate Body Can Play in Resolution of 'Trade and Environment' Disputes-,” RIETI Discussion Paper Series 05-E-016, 2005, <http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/05e016.pdf>.
- ・「米国産牛肉の輸入再開とWTO・SPS協定上の争点」RIETIコラム184、2006年、http://www.rieti.go.jp/jp/columns/a01_0184.html
- ・「外国の州の裁判権免除」『平成17年度重要判例解説』(ジュリスト臨時増刊1313号)、pp. 299-300、2006年
- ・「WTO体制と地域貿易協定の法的インターフェイス問題—紛争解決手続の競合と調整—」東京大学社会科学研究所CREP地域主義比較プロジェクト第14回月例公開セミナー、2006年、<http://project.iss.u-tokyo.ac.jp/crep/pdf/dp/dp14.pdf>
- ・「(KEY WORD) 国家の民事裁判権免除」法学教室314号、pp. 2-3、2006年11月
- ・書評:「川瀬剛志・荒木一郎(編著)『WTO紛争解決手続における履行制度』」日本国際経済法学会年報第15号、pp. 275-279、2006年
- ・Book Review: Gurobaruka suru Sekai to Ho no Kadai - Heiwa, Jinken, Keizai wo Tegakarini - (Challenges of Law in the World of Globalization - With Clues of Peace, Human Rights and Economy -), Edited by Yoshiro Matsui, Shoici Kidana, Kimio Yakushiji and Hideo Yamagata, Japanese Annual of International Law, No. 50, pp. 179-184, 2007
- ・「WTO紛争解決手続における多数国間環境条約の位置づけ—適用法としての可能性を中心に—」RIETI Discussion Paper Series 07-J014、2007年
- ・書評: 松井芳郎、木棚昭一、薬師寺公夫、山形英郎編集『グローバル化する世界と法の課題—平和・人権・経済を手がかりに—』国際法外交雑誌107巻1号、pp. 104-108、2008年
- ・書評: 内記香子著『WTO法と国内規制措置』日本国際経済法学会年報18号、pp. 214-218、2009年

座長コメント:「『国際法の断片化』について」日本国際経済法学会年報19号、pp. 1-9、2010年

- ・「国家免除(2)—制限免除 パキスタン貸金請求事件」国際法判例百選[第2版](別冊ジュリスト204号)、2011年
- ・書評: 山下一仁『環境と貿易 WTOと多国間環境協定の法と経済学』RIETI HIGHLIGHT 36、p. 41、2011年
- ・「米国—マグロ及びマグロ製品の輸入、マーケティング及び販売に関する措置 メキシコによる21.5条の援用パネル報告(WT/DS381/RW)」、経済産業省『WTOパネル・上級委員会報告書に関する調査研究報告書2015年度版』
https://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/wto/3_dispute_settlement/33_panel_kenk

yukai/2015/15-4.pdf

・「米国一マグロ及びマグロ製品の輸入、マーケティング及び販売に関する措置 メキシコによる 21.5 条の援用上級委員会報告(WT/DS381/AB/RW)」、経済産業省『WTO パネル・上級委員会報告書に関する調査研究報告書 2016 年度版』

https://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/wto/3_dispute_settlement/33_panel_kenk_yukai/2016/16-1.pdf

・書評：福永有夏『国際経済協定の遵守確保と紛争処理—WTO 紛争処理制度及び投資仲裁制度の意義と限界』国際法外交雑誌 116 巻 2 号、pp. 115-121、2017 年

・「WTO 紛争事例」(2016 年貿易・投資紛争事例の概況)、日本国際経済法学会年報 26 号、pp. 279-287、2017 年

・「EU 一家禽肉製品の関税譲許に関する措置パネル報告(WT/DS492/R)」、経済産業省『WTO パネル・上級委員会報告書に関する調査研究報告書 2017 年度版』

https://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/wto/ds/panel/pdf/17-6.pdf

・「韓国一日本産水産物等の輸入規制上級委員会報告(WT/DS495/AB/R)」、経済産業省『WTO パネル・上級委員会報告書に関する調査研究報告書 2019 年度版』

https://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/wto/3_dispute_settlement/33_panel_kenk_yukai/2019/19-5.pdf.

・「ロシア領通過運送問題と GATT21 条の安全保障例外」『令和元年度重要判例解説』(ジュリスト臨時増刊 1544 号)、pp. 284-285、2020 年

翻訳、

・イヴォ・ヴァンバエル他著、松下満雄監訳、『E C 通商法の解説』、商事法務研究会、1986 年(共訳)

・A. M. ラグマン他著、中島他監訳、『インターナショナルビジネス企業と環境』(上・下)、1987 年(共訳)

・トーマス・ヴェーカーリックス他著、松下満雄監訳、『アメリカ通商法の解説』、商事法務研究会、1989 年(共訳)

・ジョン・H・ジャクソン著、松下満雄監訳、『世界貿易機構』、東洋経済新報社、1991 年(共訳)

・アメリカ対外関係法リステイトメント研究会訳、「アメリカ対外関係法リステイトメント(1)～(10)」、国際法外交雑誌第 88 巻 5 号～第 90 巻 3 号、1989 年～1992 年(共訳)

・ハラルド・ホーマン「環境上健全なインド産の皮革—ドイツ法、EC 法、WTO 法、および法律家の社会的責任の観点から見たグローバル化の時代の貿易紛争」『グローバル化時代の法と法律家』(阿部・佐々木・平編) pp. 42-61、2004 年

・ハラルド・ホーマン「EC 新化学品規制“REACH”と WTO/EC 法(上・下)」貿易と関税、2007 年 1 月号、pp. 34-42 および 2 月号、pp. 49-52、2007 年

・ハラルド・ホーマン「REACH 及び殺傷生物性産品指令の適用上の問題(1)・(2)」貿易と関税、2010 年 2 月号、pp. 32-、3 月号、pp. 40-、2010 年

・ハラルド・ホーマン「ドイツにおける輸出する自由—裁判所および連邦経済輸出管理庁(BAFA)の裁量か、最近の動向—」、法学雑誌 67 巻 3 号、pp. 109-128、2021 年